資料１

第２期木更津市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）

令和２年２月７日（金）

令和元年度第４回木更津市まち・ひと・しごと創生懇談会

目　　次

第１章　基本的な考え方・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１
１．策定趣旨・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１
２．戦略の期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１
３．策定にあたっての視点・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２
４．基本目標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３
５．戦略の進行管理・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３
第２章　施策の方向性・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４
１．地域一体となって、未来を担う「木更津っ子」を育む・・・・・・・・・・・・・・　４
（１）結婚・出産・子育ての切れ目のない支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７
（２）働きながら産み育てやすい環境づくり・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　９
（３）「木更津っ子」を育む教育の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１
２．多様な地域資源の循環によって、地域経済を活性化させる・・・・・・・・・・・１２
（１）農林水産業の成長産業化への支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１５
（２）産業・創業及び地域産業の持続的成長に対する支援・・・・・・・・・・・・・２０
（３）企業誘致の促進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２３
（４）観光産業の競争力強化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２４
（５）安定した雇用の確保・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２５
３．自然との共生をかなえる、アクアラインを活かした定住・交流を促進する・・・・２６
（１）多様なライフスタイルがかなう定住の促進・・・・・・・・・・・・・・・・・２９
（２）快適で暮らしやすいコンパクトなまちの形成・・・・・・・・・・・・・・・・３０
（３）木更津の様々な魅力の情報発信の強化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３２
（４）アクアライン等を活かした交流人口の創出・・・・・・・・・・・・・・・・・３４
（５）多様な地域資源を活かした関係人口の創出・・・・・・・・・・・・・・・・・３７
４．市民力・地域力を高め、持続可能な自立するまちを構築する・・・・・・・・・・３８
（１）市民力・地域力による自立した地域づくり・・・・・・・・・・・・・・・・・４１
（２）生物多様性を育む自然との共生・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４２
（３）生涯を通じて健康で生き生きと暮らせる地域づくり・・・・・・・・・・・・・４４
（４）ふるさと木更津づくり・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４７
（５）安心で暮らしやすい防災都市づくり・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４８
（６）多様な主体との連携・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４９

第１章　基本的な考え方

１．策定趣旨

我が国において、現在直面している人口減少・少子高齢化という課題に対し、政府一体となって取り組み、将来にわたって活力ある日本社会を維持する観点から、２０１４年９月、内閣にまち・ひと・しごと創生本部が設置され、同年１２月に第１期（２０１５年度から２０１９年度まで）の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、取組を推進してきました。

総合戦略の最終年度である本年６月に、閣議決定した「まち・ひと・しごと創生基本方針２０１９」において、第２期では、第１期で根づいた地方創生の意識や取組を２０２０年度以降にも継続し、次のステップに向けて歩みを確かなものとするため、従来の枠組みを維持しつつ、必要な強化を行い、さらに、地方へのひと・資金の流れを強化する等の新たな視点に重点を置いて施策を推進することとされました。

こうした国の動向を踏まえつつ、本市においても、来るべき人口減少社会を見据え、将来にわたって活力あふれる持続可能なまちの創造に向けて、地域一体となって取組を進めるため、２０１６年3月に第１期（２０１５年度から２０１９年度まで）の「木更津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「第１期総合戦略」という。）を策定し、地方創生に向けた取組を推進してきました。２０２０年度以降も、引き続き、地域が一体となり、持続可能なまちの創造に向けた「オーガニックなまちづくり」のステップアップを着実に図るため、「第２期木更津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「第２期総合戦略」という。）を策定します。

２．戦略の期間

第２期総合戦略は、「木更津市第２次基本計画」との整合を図るため、令和２年度から令和４年度までの３年間とします。

なお、社会経済状況や政策・施策・事業の進捗等に変化があった場合は、必要に応じて見直します。

３．策定にあたっての視点

（１）木更津市第２次基本計画との整合性

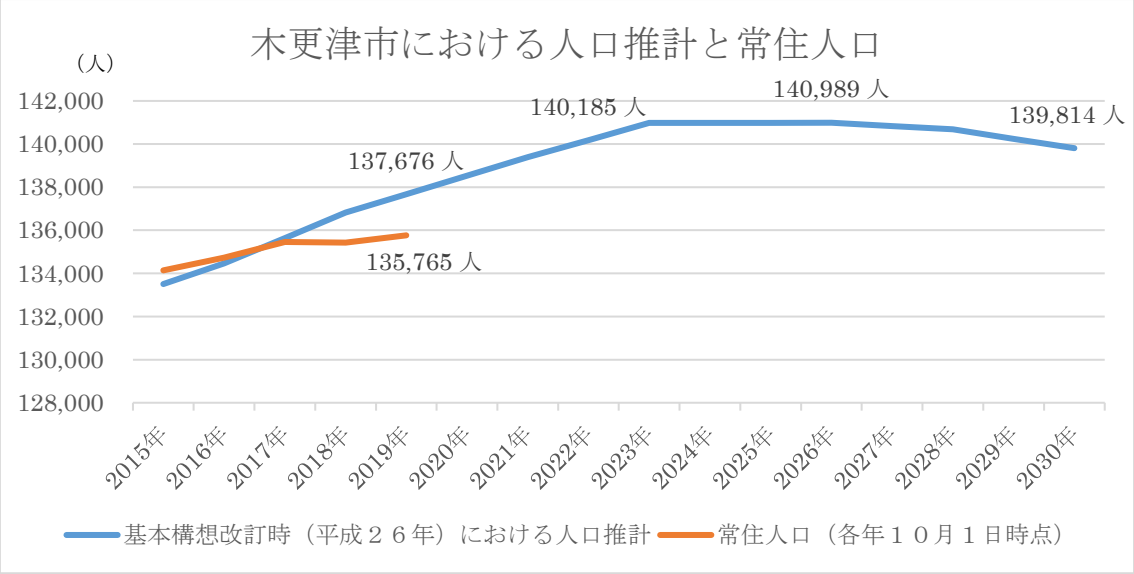
木更津市第２次基本計画（平成３１年３月策定）に位置づける各施策を、地方創生の推進、目標達成に向けた戦略的な取組として整理し策定します。

（２）第１期総合戦略からの継続性

第１期総合戦略において推進した施策に、これまでの検証結果を踏まえた見直しを加えながら、引き続き推進する取組や強化すべき取組を整理し策定します。

（３）人口ビジョンのとらえ方

数年前と比較し、本市人口の伸びは緩やかになってきたものの、常住人口は増加傾向を維持しており、令和元年１０月１日現在では、１３５，７６５人となっています。第１期総合戦略策定時の「木更津市人口ビジョン」に掲げた将来人口（２０３０年１４万人目標）の達成に向け、引き続き取組を強化します。



（４）地域特性を活かした地方版総合戦略

国及び県の総合戦略との整合を図りながらも、東京湾アクアラインを始めとする広域幹線道路網の整備による交通利便性、里山・里海に触れる多様なライフスタイルを実現できる環境など、地域特性を活かした独自の地方版総合戦略として策定します。

（５）国の重点施策の取り入れ

まち・ひと・しごと創生基本方針２０１９で示された国が重点的に推進する、特定の地域に継続的に多様な形で関わる「関係人口」の創出・拡大や、未来技術を活用して地域課題を解決する Society5.0 の実現に向けた考え等を施策に取り入れます。ま

た、オーガニックなまちづくりを推進することで、環境の持続性を前提に社会・経済の持続可能な発展を進める SDGs の達成に貢献します。

４．基本目標

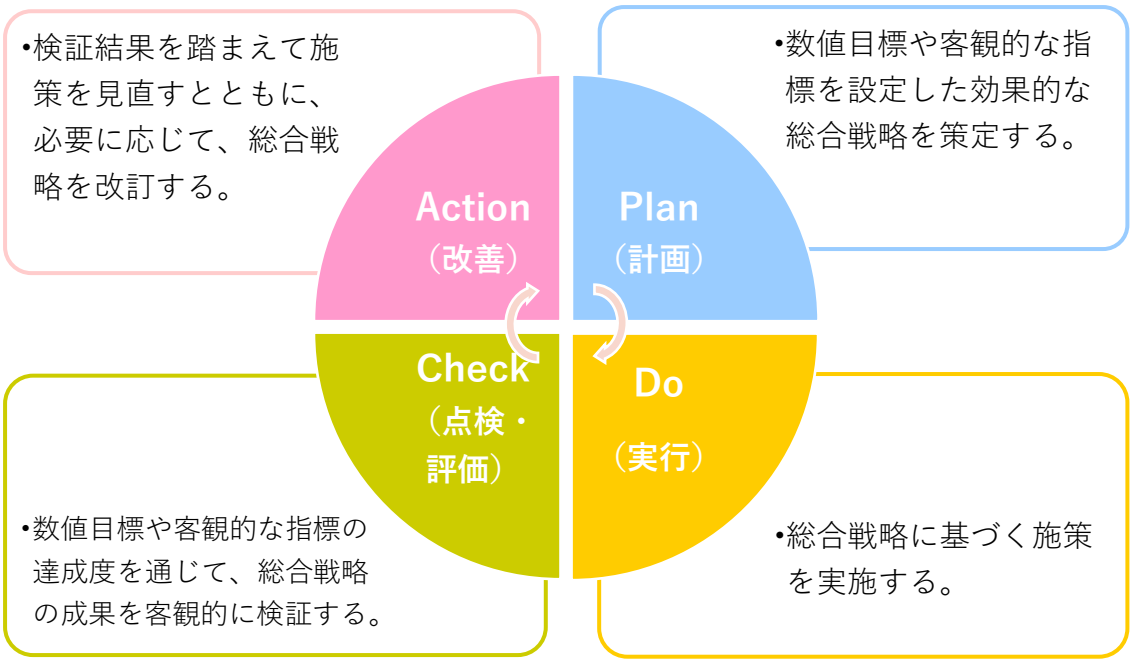
第１期総合戦略策定時に設定した４つの基本目標を維持しつつ、国・県の総合戦略を勘案し、必要な強化を図ります。

（１）地域一体となって、未来を担う「木更津っ子」を育む
（２）多様な地域資源の循環によって、地域経済を活性化させる
（３）自然との共生をかなえる、アクアラインを活かした定住・交流を促進する
（４）市民力・地域力を高め、持続可能な自立するまちを構築する

５．戦略の進行管理

第２期総合戦略の推進にあたっては、市民をはじめ、関係団体や民間事業者の参画が重要であり、産業界・国県等の関係行政機関・教育機関・金融機関・労働団体・メディアの、いわゆる「産官学金労言」が協力し、地域一体となった取組を進めていきます。

また、毎年度終了後、「PDCA サイクル」に基づく進行管理を実施し、施策等成果の客観的検証や、検証結果を踏まえた見直しを行うことで、戦略の実効性を高め、効率的に推進します。



第２章　施策の方向性

１．地域一体となって、未来を担う「木更津っ子」を育む

第１期の５年間において、子育て世代包括支援センター「きさらづネウボラ」の開設や、市立保育園の保育士確保対策として人材派遣の導入、民間保育園の施設整備支援等の取組を推進してきました。各年度の出生数と、平成３０年度におけるそれぞれの到達年齢である０歳から４歳の人口を比較すると増加を示していることから、子どもを育てる環境づくりに向けた取組については、一定の効果が出ていると考えます。

一方で、出生数は、減少傾向にあるため、安心して生み育てる環境や次代を担う子どもたちを育成する環境の整備に向けた取組の強化が必要であると考えます。

第２期では、引き続き、子育て世代包括支援センター「きさらづネウボラ」における相談機能体制の充実や強化に努め、結婚から妊娠・出産・子育てにわたる切れ目ない支援を行うとともに、子ども家庭総合支援拠点を中心に、様々な子どもの養育に関する相談や児童虐待通告への対応を行います。あわせて、保育士の確保・処遇改善等を進め、待機児童解消を目指します。

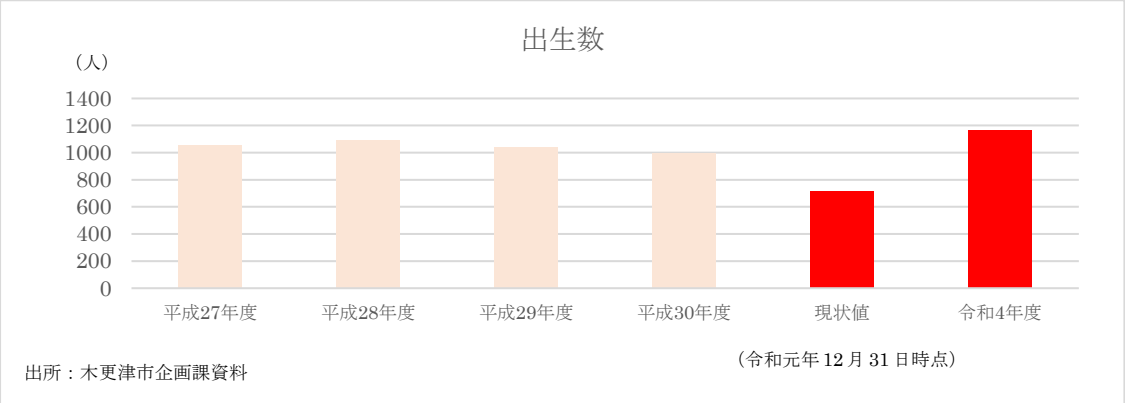
また、ワーク･ライフ･バランスの実現に向け、啓発に努めるとともに、関係機関等と連携し子育て世代の起業や就労を支援するための事業を推進します。

さらに、教職員の資質向上を図るとともに、グローバル化に対応した外国語教育の充実や情報化社会に対応した情報教育の充実に努めます。

【数値目標】

出生数

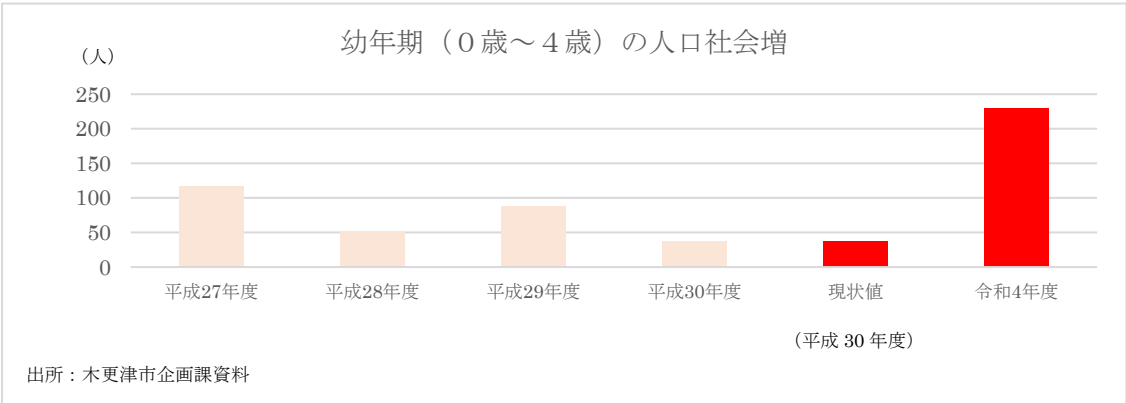
平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値（令和 4 年度）
1,056 人	1,093 人	1,036 人	992 人	717 人（令和元年 12 月 31 日時点）	1,163 人



出所：木更津市企画課資料

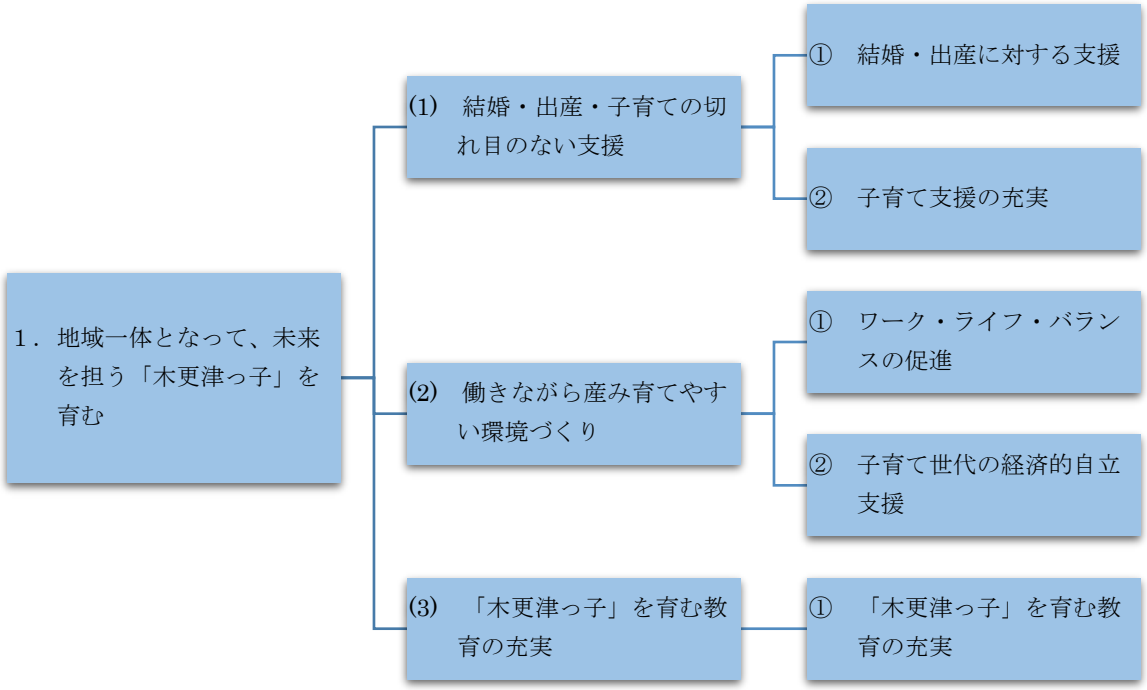
幼年期（０歳～４歳）の人口社会増

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値（令和 4 年度）
117 人	50 人	87 人	37 人	37 人（平成 30 年度）	230 人



出所：木更津市企画課資料

施策体系図


《基本目標》
《基本的方向》
《具体的な施策》
1．地域一体となって、未来を担う「木更津っ子」を育む
(1)　結婚・出産・子育ての切れ目のない支援
①　結婚・出産に対する支援
②　子育て支援の充実
(2)　働きながら産み育てやすい環境づくり
①　ワーク・ライフ・バランスの促進
②　子育て世代の経済的自立支援
(3)　「木更津っ子」を育む教育の充実
①　「木更津っ子」を育む教育の充実

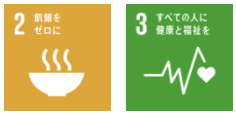
（１）　結婚・出産・子育ての切れ目のない支援

①　結婚・出産に対する支援

安心して出産に臨めるよう、初産婦や経産婦など対象者の状況に即した教室を開催し、産後の生活や子育て支援情報の提供を行います。

また、子育て世代包括支援センター「きさらづネウボラ」において、母子保健コーディネーター等が、妊娠期から子育て期にわたる様々な相談に対応するとともに、関係機関と連携して安心安全な出産ができるよう支援します。

あわせて、関係機関等と連携し、結婚に向けた出会いの機会を創出するイベントを開催するとともに、関係団体等による婚活事業に対し支援します。

主な取組	ＳＤＧｓのゴール
妊婦を対象とした総合支援の強化（子育て支援課） 妊娠・出産の正しい知識の普及啓発（子育て支援課） 結婚に向けた出会いの機会の創出（観光振興課）	

重要業績評価指標（ＫＰＩ）

妊婦個別指導実施率

（妊娠届出時、要支援者に該当した方へ個別指導を実施した人の割合）

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値（令和４年度）
－	－	－	86.1%	86.1%（平成 30 年度）	90%

この地域で子育てしたいと思う人の割合

（乳児健診等の来所者に行ったアンケートで「この地域で子育てをしたい」と答えた人の割合）

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値（令和４年度）
94.6%	93.1%	93.7%	93.8%	93.8%（平成 30 年度）	95%

②　子育て支援の充実

待機児童解消を目指し、民間保育園等の施設整備、市立保育園の民営化、保育士の確保・処遇改善を進め、児童の受入体制を強化します。

また、保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に対し、放課後等に適切な遊びや生活の場を提供する放課後児童クラブの運営を支援します。

さらに、子育て世代の負担を軽減するため、ファミリーサポートセンター事業などの地域や企業、ボランティア団体等による多様な子育て支援を協働して推進するとともに、親子が遊び、交流できる場所づくりに取り組みます。

加えて、保育園等巡回相談や親子教室等を開催し、こどもの発達や特性に合わせた支援を行うとともに、子ども家庭総合支援拠点を中心に、様々な子どもの養育に関する相談や、児童虐待通告への対応を行います。あわせて、関係機関等と連携し、児童虐待防止の普及啓発を行います。

また、子どもの学習支援事業を実施することで、生活困窮世帯やひとり親等の子どもに対して学習機会の提供や保護者に対する養育の助言を行い、貧困の世代間連鎖の防止を図ります。

主な取組	ＳＤＧｓのゴール
保育士の確保・処遇改善の促進（こども保育課） 児童の放課後対策の推進（こども保育課） 児童虐待の防止及び対策強化（子育て支援課） 子どもの貧困対策の推進（子育て支援課・自立支援課）	

重要業績評価指標（ＫＰＩ）

保育園の待機児童数

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値（令和４年度）
92 人（平成 28 年 4 月 1 日時点）	86 人（平成 29 年 4 月 1 日時点）	83 人（平成 30 年 4 月 1 日時点）	69 人（平成 31 年 4 月 1 日時点）	69 人（平成 31 年 4 月 1 日時点）	0 人

放課後児童クラブ数【累計】

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値（令和４年度）
35 施設	38 施設	41 施設	44 施設	45 施設（令和 2 年 1 月 31 日時点）	55 施設

（２）　働きながら産み育てやすい環境づくり

①　ワーク･ライフ･バランスの促進

男女が共に社会のあらゆる活動に参画するとともに、多様な働き方・生き方が選択でき、心身ともに健康で充実した人生を過ごせるように、人生の各段階に応じたワーク･ライフ･バランスを推進します。

また、働くことを希望する女性が、職業生活において、その個性と能力を十分に発揮し、活躍できるよう支援します。

さらに、男性の育児休業取得を促進するため、市内事業所への啓発を行います。

主な取組	ＳＤＧｓのゴール
ワーク･ライフ･バランスの普及啓発（企画課・職員課） 女性が活躍しやすい環境づくり（産業振興課）	

重要業績評価指標（ＫＰＩ）

ワーク･ライフ･バランスの促進のためのセミナー参加者数

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値（令和４年度）
185 人	109 人	139 人	181 人	157 人（令和２年１月 31 日時点）	210 人

市男性職員の育児休暇取得率

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値（令和４年度）
0％	0％	11.1％	0％	20％（令和２年１月 31 日時点）	25％

②　子育て世代の経済的自立支援

子育て期の女性を対象に、パソコン講座の開催や講座で学んだ知識・技能の定着を目的とするｅラーニング講座の提供や「ハローワーク」・民間企業と連携した就職支援セミナー等を実施します。

また、地元企業と連携して合同就職説明会を開催することにより、企業と求職者とのマッチングを図り、雇用を促進します。

主な取組	ＳＤＧｓのゴール
子育て世代の雇用安定化と拡大（産業振興課） 子育て期の女性就労支援（産業振興課）	

重要業績評価指標（ＫＰＩ）

若年者を対象とした就労支援セミナー参加者数

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値 (令和４年度)
６人	７人	３人	２人	５人 （令和元年度）	20 人

子育て中の方を対象とした就労支援セミナー参加者数

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値 (令和４年度)
６人	10 人	41 人	26 人	27 人 （令和元年度）	30 人

（３）　「木更津っ子」を育む教育の充実

①　「木更津っ子」を育む教育の充実

児童生徒の確かな学力を育成し学習意欲の向上を図るため、算数・数学検定の実施や英語検定料の補助を行います。

また、教職員の資質向上に努めるとともに、小学校における英語の教科化に伴う、外国語指導助手（ALT）の増員と効果的な活用により、グローバル社会に向けた外国語教育の充実を図り、国際理解教育を推進します。

さらに、情報モラルを身につけ、情報化社会に対応できる児童生徒を育成するため、コンピュータを活用した情報教育を推進するとともに、プログラミング教育をはじめとするICTを活用した学習活動を推進します。

主な取組	ＳＤＧｓのゴール
グローバル社会に向けた外国語教育の充実（まなび支援センター・学校教育課） 情報化社会に適応するための情報教育の充実（まなび支援センター） 算数・数学検定の実施（まなび支援センター）	

重要業績評価指標（ＫＰＩ）

英語検定３級以上の受験率

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	現状値	目標値（令和４年度）
－	－	－	32.2%	32.2% （平成30年度）	40%

木更津市教職員のICT活用指導力

（文部科学省が実施する「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」において、教員のＩＣＴ活用指導力を問う項目で「できる」もしくは「ややできる」と回答した教員の割合）

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	現状値	目標値（令和４年度）
－	78.0%	79.1%	79.1%	79.1% （平成30年度）	85%

２．多様な地域資源の循環によって、地域経済を活性化させる

第１期においては、地域経済の活性化に向けた市内限定の電子地域通貨「アクアコイン」の導入、産業・創業支援センター「らづーBiz」の開設による事業者への支援等の取組を推進してきました。市内事業所数や従業者数は増加傾向にあるため、一定の効果が出ていると考えます。

一方で、水産業を取り巻く環境は様々な要因により非常に厳しい状況となっており、持続的成長に向けた支援が必要となっています。

第２期では、学校給食へ地元産の米や野菜等を提供するなど、食育を推進するとともに、農業や水産業に対する消費者の理解や信頼を得るため地産地消を促進します。あわせて、農林水産業の担い手確保に向け、就業促進に向けた支援を行うとともに、ブランド化や新たな販路拡大に向けた取組を支援し、地域産物のＰＲや販売促進に取り組みます。

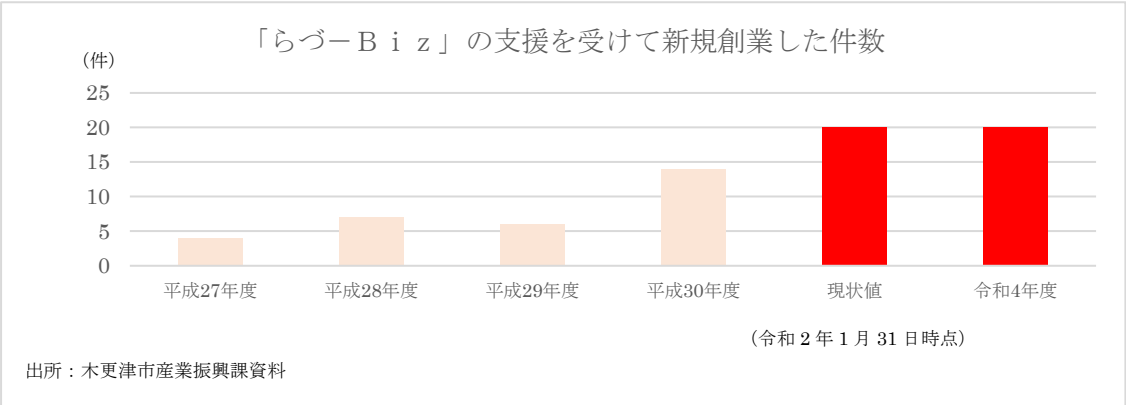
引き続き、産業・創業支援センター「らづーBiz」を拠点とした事業者への支援を行うとともに、電子地域通貨「アクアコイン」の更なる普及推進を図り、地域経済の循環を高めます。

また、安定的な雇用の確保のため、関係機関と連携し、市民の就業や再就業を支援するとともに、地元企業と連携して企業と求職者のマッチングを図ります。

さらに、観光地域づくり法人（きさらづDMO）と連携し、需要に応じた観光資源の磨き上げを行うとともに、観光客の受入体制の向上を図り、地域振興や地域経済活性化に繋げます。

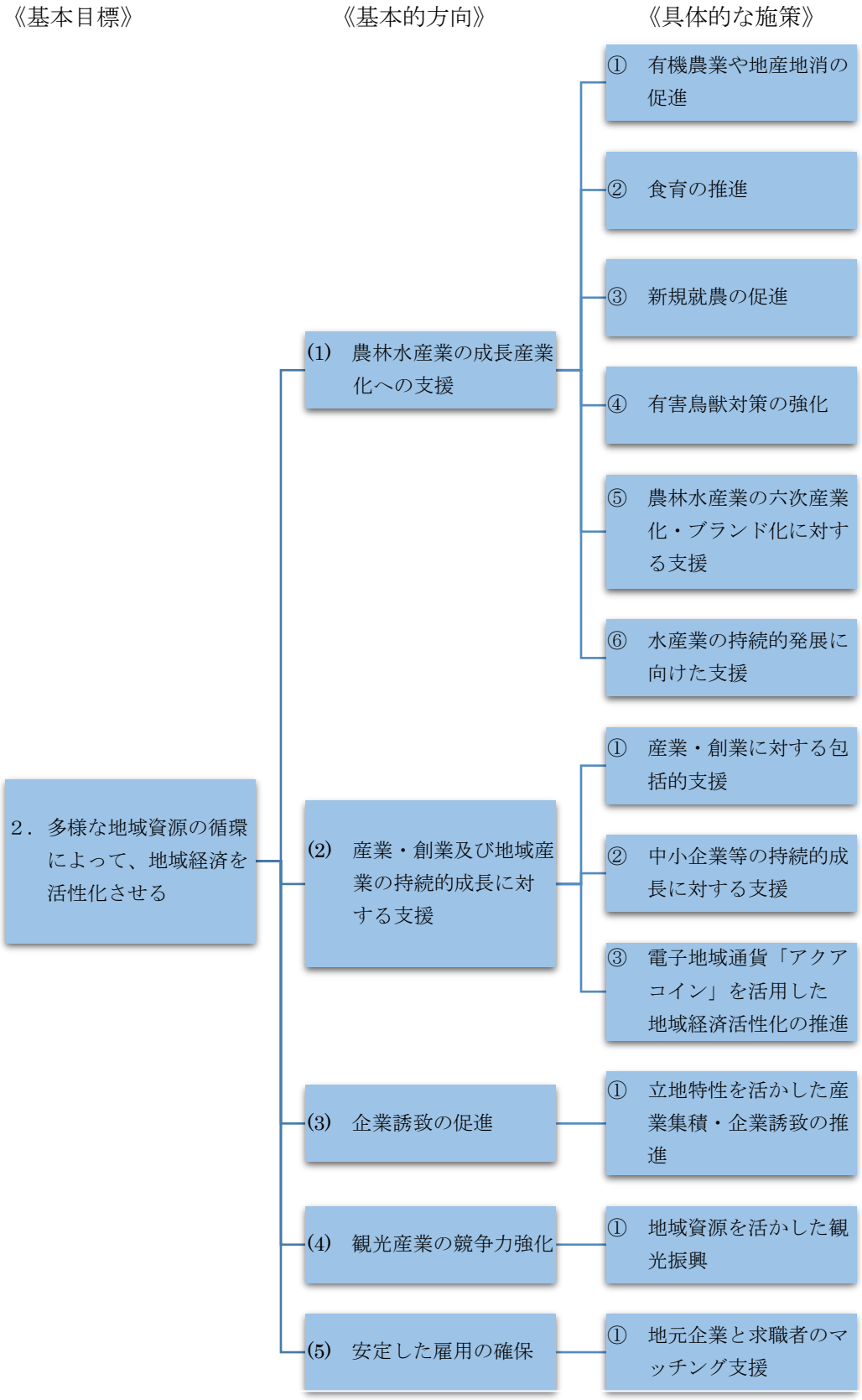
【数値目標】

「らづーBiz」の支援を受けて新規創業した件数					
平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値 （令和４年度）
4 件	9 件	6 件	14 件	20 件 （令和 2 年 1 月 31 日時点）	20 件



出所：木更津市産業振興課資料

施策体系図


《基本目標》
《基本的方向》
《具体的な施策》
２．多様な地域資源の循環によって、地域経済を活性化させる
(1) 農林水産業の成長産業化への支援
① 有機農業や地産地消の促進
② 食育の推進
③ 新規就農の促進
④ 有害鳥獣対策の強化
⑤ 農林水産業の六次産業化・ブランド化に対する支援
⑥ 水産業の持続的発展に向けた支援
(2) 産業・創業及び地域産業の持続的成長に対する支援
① 産業・創業に対する包括的支援
② 中小企業等の持続的成長に対する支援
③ 電子地域通貨「アクアコイン」を活用した地域経済活性化の推進
(3) 企業誘致の促進
① 立地特性を活かした産業集積・企業誘致の推進
(4) 観光産業の競争力強化
① 地域資源を活かした観光振興
(5) 安定した雇用の確保
① 地元企業と求職者のマッチング支援

（１）　農林水産業の成長産業化への支援

①　有機農業や地産地消の促進

有機米の生産促進に向けた取組を支援し、学校給食への提供や新たな販路拡大につなげることで、子どもたちへの安全・安心な「食」の提供及び木更津産米のブランド化を推進します。

また、地産地消を促進し、地元の農林水産物を購入・消費する機会を提供することで、地域の農林水産業の活性化を目指します。

主な取組	ＳＤＧｓのゴール
有機米の学校給食への取り入れ促進（農林水産課・学校給食課） 地産地消の普及促進（農林水産課）	

重要業績評価指標（ＫＰＩ）

学校給食における有機米の提供割合

（有機 JAS 認定に向けた栽培方法によって作られた有機米の提供割合）

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値 (令和４年度)
－	－	－	－	2.4% （令和元年度）	43%

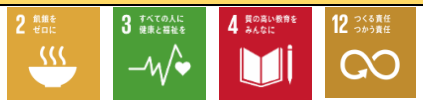
道の駅「木更津　うまくたの里」における市内農産物取扱高

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値 (令和４年度)
－	－	－	14,400 万円	14,400 万円 （令和２年１月 16 日時点）	18,000 万円

②　食育の推進

地元産の米や野菜等を学校給食へ提供することにより、児童生徒が給食を通して地域の食文化や産業、自然の恩恵に対する理解を深め、生産者への感謝の心を育みます。

また、道の駅「木更津 うまくたの里」などで行う、「食」と「農」をテーマにしたイベントや、「市場まつり」などへ生産者の参加を促進するとともに、海苔すき体験等の農林水産業体験を通じ、農林水産業者と市民の交流を推進します。

主な取組	SDGｓのゴール
地元産農林水産物の学校給食への提供推進（農林水産課・学校給食課） 地元生産者と市民の交流に対する支援（農林水産課・観光振興課・地方卸売市場）	

重要業績評価指標（ＫＰＩ）

学校給食に提供する千葉県産食材の使用割合

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値（令和４年度）
36.9%	42.3%	36.6%	38.6%	39.3%（令和元年度）	41.0%

学校給食における有機米の提供割合【再掲】

（有機ＪＡＳ認定に向けた栽培方法によって作られた有機米の提供割合）

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値目標値（令和４年度）
－	－	－	－	2.4%（令和元年度）	43%

「食」と「第一次産業」をテーマとしたイベントの参加者数

（「グローカルハピネス」、「市場まつり」の参加者数）

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値（令和４年度）
－	8,000 人	10,000 人	11,500 人	24,500 人（令和元年度）	28,500 人

平成 28 年度、平成 29 年度、平成 30 年度は「グローカルハピネス」のみの参加者数

③　新規就農の促進

農業従事者の高齢化による後継者不足が急速に進む中、農業の担い手となる新規就農者や後継者を増やし、農業の維持・発展を図るため、新規就農者に対し、就農相談や巡回による技術指導、資金の助成等の支援を行い、担い手の育成に取り組むとともに、就農希望者の増加に向け支援制度の周知に努めます。

主な取組	SDGｓのゴール
新規就農者に対する就農相談等の支援（農林水産課）	

重要業績評価指標（ＫＰＩ）

認定新規就農者数

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値（令和４年度）
２人	１人	１人	３人	０人（令和２年１月16 日時点）	９人（令和２年度から令和４年度の累計）

④　有害鳥獣対策の強化

有害鳥獣による農作物被害を軽減するため、鳥獣被害防止計画に基づき鳥獣捕獲・駆除を実施し、木更津市鳥獣被害対策実施隊等を活用した対策を行うとともに、防護柵設置補助の拡充を図ります。

また、捕獲したイノシシ等は民間事業者が運営する施設において、食肉へ処理・加工するとともに、関係団体と連携し、ジビエ利活用の周知・普及に努めます。

主な取組	SDGｓのゴール
有害鳥獣の駆除に係る体制強化及び防護柵等設置に対する支援（農林水産課）	

重要業績評価指標（ＫＰＩ）

農作物被害額

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値（令和４年度）
1,600 万円	2,100 万円	1,100 万円	2,700 万円	2,700 万円（平成 30 年度）	1,600 万円

⑤　農林水産業の六次産業化・ブランド化に対する支援

木更津産農産物の PR や、販路開拓のための食品・飲料専門展示会等への出展を支援するとともに、生産団体等と連携して新商品やレシピを開発し、木更津ブランドとして PR します。

主な取組	ＳＤＧｓのゴール
高品質高付加価値農産物の生産拡大（農林水産課）	

重要業績評価指標（ＫＰＩ）

新規販路開拓生産者数

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値 (令和４年度)
３人	４人	４人	４人	０人 （令和２年１月 16 日時点）	５人

⑥　水産業の持続的発展に向けた支援

二枚貝（アサリ）の安定した漁獲を維持していくため、市内漁業協同組合が行うアサリ稚貝の放流事業や水産多面的機能発揮対策事業について引き続き支援し、アサリ秋冬季減耗対策支援事業や「区画漁業権」の免許取得に向けた「カキ養殖試験」など新たな取組についても支援します。

また、本市最大の観光資源である潮干狩りの効果的なＰＲに努め、観光漁業の推進に取り組みます。

主な取組	ＳＤＧｓのゴール
漁業生産基盤の整備及び漁業振興の推進（農林水産課） 潮干狩り等の観光漁業への支援（観光振興課）	

重要業績評価指標（ＫＰＩ）

アサリの年間生産量

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値（令和４年度）
134ｔ	81ｔ	41ｔ	9 ｔ	9 ｔ（平成 30 年度）	25ｔ

潮干狩り入場者数

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値（令和４年度）
284 千人	256 千人	197 千人	221 千人	187 千人（令和元年度）	250 千人

（２）　産業・創業及び地域産業の持続的成長に対する支援

①　産業・創業に対する包括的支援

産業・創業支援センター「らづーBiz」を拠点に、木更津市内において起業・創業を目指す個人や、経営上の課題を持つ全ての企業・事業者を対象とした相談受付・情報提供を行うなど、あらゆる分野の産業に対する支援を行います。

また、空き店舗を活用した新規出店への補助拡充や商店街活性化に対する支援を行い、産業の活性化及び雇用の場の拡大を図ります。

主な取組	ＳＤＧｓのゴール
中小企業の支援と創業の促進（産業振興課）	

重要業績評価指標（ＫＰＩ）

「らづーＢｉｚ」の支援を受けて新規創業した件数【再掲】

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値 (令和４年度)
4 件	9 件	6 件	14 件	20 件 （令和 2 年 1 月 31 日時点）	20 件

②　中小企業等の持続的成長に対する支援

物的担保や信用力が不十分で資金調達が乏しい中小企業者に対し、千葉県信用保証協会の信用保証による、金融機関からの事業資金の融資を円滑に行うことにより、中小企業の振興を図ります。

主な取組	ＳＤＧｓのゴール
中小企業の経営基盤強化や経営改革の支援（産業振興課）	

重要業績評価指標（ＫＰＩ）

中小企業資金融資の一般事業資金新規利用件数

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値（令和４年度）
98 件	93 件	125 件	131 件	77 件（令和元年 12 月 31 日時点）	150 件

中小企業資金融資の開業・育成資金新規利用件数

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値（令和４年度）
４件	１件	０件	４件	３件（令和元年 12 月 31 日時点）	５件

③　電子地域通貨「アクアコイン」を活用した地域経済活性化の推進

地域金融機関・商工会議所との連携により導入した、電子地域通貨「アクアコイン」の普及を推進し、地元商店等における消費喚起や資金の域内循環を促進するため、「アクアコイン普及推進協議会」の活動を通じて、本取組の趣旨について情報発信するとともに、さらなる利便性の向上や機能拡充を図り、地域一体の取組として、一層の利用者・加盟店の増加を目指します。

主な取組	ＳＤＧｓのゴール
アクアコインの普及推進（産業振興課）	

重要業績評価指標（ＫＰＩ）

電子地域通貨「アクアコイン」の加盟店数【平成 30 年度からの累計】

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値（令和４年度）
－	－	－	438 店	537 店（令和２年１月 31 日時点）	1,500 店

電子地域通貨「アクアコイン」の利用金額

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値（令和４年度）
－	－	－	9,777 万円	13,170 万円（令和２年１月 31 日時点）	132,000 万円

加盟店間取引コイン数

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値（令和４年度）
－	－	－	500 万コイン	1,014 万コイン（令和２年１月 31 日時点）	4,000 万コイン

（３）　企業誘致の促進

①　立地特性を活かした産業集積・企業誘致の推進

産業集積拠点である「かずさアカデミアパーク」「金田西地区」及び「インターチェンジ周辺地区」へ企業を誘致するとともに、民間主導による産業用地の創出に向けた検討等の産業用地の不足に対応した企業誘致を推進し、地域経済の活性化及び雇用の創出を図ります。

「かずさアカデミアパーク」では、未分譲用地の早期立地や未創業用地の早期利活用を図ります。「金田西地区」では、千葉県と連携し順次分譲される区画への早期立地を図ります。「インターチェンジ周辺地区」では、引き続き都市計画に基づいた適切な企業の誘導を図るとともに、地区ごとの地域資源や特性の把握、開発手法や誘致可能な業態の整理を行い、産業用地としての可能性を検討します。

また、企業訪問やトップセールス、ワンストップサービスの充実等の様々な方策により、効果的かつ戦略的に誘致に取り組み、企業立地の実現を目指します。

さらに、学校統合に伴う跡地利活用を推進します。

主な取組	ＳＤＧｓのゴール
立地企業に対する支援の充実（産業振興課） 学校統合に伴う跡地利活用の促進（行政改革推進室）	

重要業績評価指標（ＫＰＩ）

企業の立地決定件数（増設を含む）【平成 20 年度からの累計】

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値（令和４年度）
25 件	27 件	28 件	36 件	36 件 （令和２年１月 31 日時点）	50 件

（４）　観光産業の競争力強化

①　地域資源を活かした観光振興

観光地域づくり法人（きさらづDMO）と連携し、観光客のニーズに沿った着地型ツアー商品の開発に取り組むとともに、観光客の受入体制を向上させるため、観光事業者を対象とした観光おもてなしセミナーの開催や意見交換の場を提供します。

また、映像制作活動を誘致し地域振興及び地域経済活性化を図る「木更津ロケーションサービス」の活動を支援します。

さらに、国内外のクルーズ関連会社、旅行会社などへのクルーズ船寄港誘致活動や、国内外のクルーズフォーラムへのブース出展を継続的に実施し、寄港に向けて引き続き取り組みます。

主な取組	ＳＤＧｓのゴール
観光客受入体制の整備（観光振興課） クルーズ船を活用した観光振興の促進（観光振興課）	

重要業績評価指標（ＫＰＩ）

観光おもてなしセミナー参加団体数

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値（令和４年度）
－	－	－	22 団体	24 団体（令和２年１月31 日時点）	50 団体

着地型観光商品の開発による旅行受入者数

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値（令和４年度）
－	－	－	530 人	997 人（令和２年１月31 日時点）	1,500 人

大型クルーズ船の入港数

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値（令和４年度）
－	０隻	２隻	１隻	１隻（令和元年度）	６隻

（５）　安定した雇用の確保

①　地元企業と求職者のマッチング支援

「ハローワーク」「ジョブサポートセンター」「ジョブカフェちば」及び「地域若者サポートステーション」等の関係機関と連携し、市民の就業・再就業を支援します。

また、就職をきっかけとした移住・定住の促進や、地元企業の雇用の安定を確保するため、地元企業と連携して、合同就職説明会を開催し、企業と求職者のマッチングを図ります。

主な取組	ＳＤＧｓのゴール
関係機関と連携した就業・再就業への支援（産業振興課）	

重要業績評価指標（ＫＰＩ）

中高年・シニア向け就労支援セミナー参加者数

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値（令和４年度）
23 人	27 人	26 人	14 人	13 人（令和元年度）	30 人

地元企業合同説明会参加者数

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値（令和４年度）
－	19 人	18 人	85 人	68 人（令和元年度）	100 人

地元企業合同説明会を通じて就職した人数

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値（令和４年度）
－	0 人	3 人	11 人	10 人（令和２年１月 31 日時点）	20 人

３．自然との共生をかなえる、アクアラインを活かした定住・交流を促進する

第１期においては、街なか居住マンション建設補助事業や市の魅力を伝える情報発信強化等による定住促進や、都市住民の農漁業体験などを通じた交流促進など、地理的優位性や地域資源を活かした取組を推進してきましたが、人口の社会増の伸びは以前より鈍化しており、将来にわたる活力あるまちづくりの推進のためには、さらなる取組の強化が必要です。

また、観光入込客数は増加傾向にありますが「三井アウトレットパーク木更津」「イオンモール木更津」及び道の駅「木更津　うまくたの里」などの大型施設来場者を駅周辺や内陸部へ回遊させる仕掛けづくりが求められています。

第２期では、引き続き駅周辺のマンション建設に対する補助金の交付や、空家バンク制度及び空家リフォーム助成制度の活用を促進するとともに、移住・定住相談窓口の充実を図り、本市への移住・定住者の増加を目指します。

また、東京湾アクアラインや圏央道、館山道の結節点である地域特性を活かし、快適で暮らしやすいまちを構築するため、木更津金田バスターミナル「チバスタアクア金田」の機能強化や、路線バスの再編等に取り組み、公共交通の利便性向上を図ります。

さらに、オーガニックシティとしての魅力発信を充実させるとともに、地元ケーブルテレビや FM 局、SNS 等を活用し、木更津の様々な情報を市内外へ効果的に発信します。

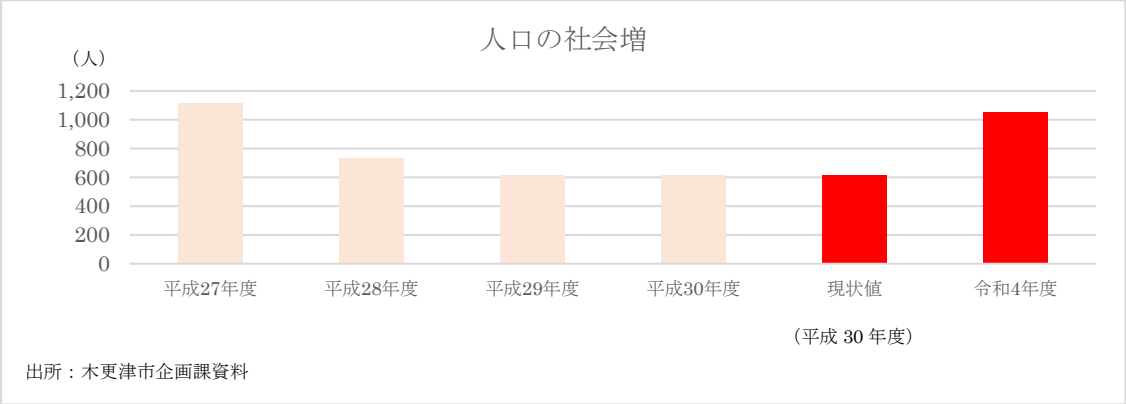
また、自然や歴史・文化等の資源を活用して季節に応じた旬な観光情報を効果的に発信し、大型商業施設など誘客力がある施設から市内へ観光客の回遊性向上を目指すとともに、外国人観光客の受入体制の強化に努めます。

あわせて、都市住民の農村漁村体験事業などを通じて、地域と継続的に多様な形で関わる関係人口の創出・拡大を図ります。

【数値目標】

人口の社会増

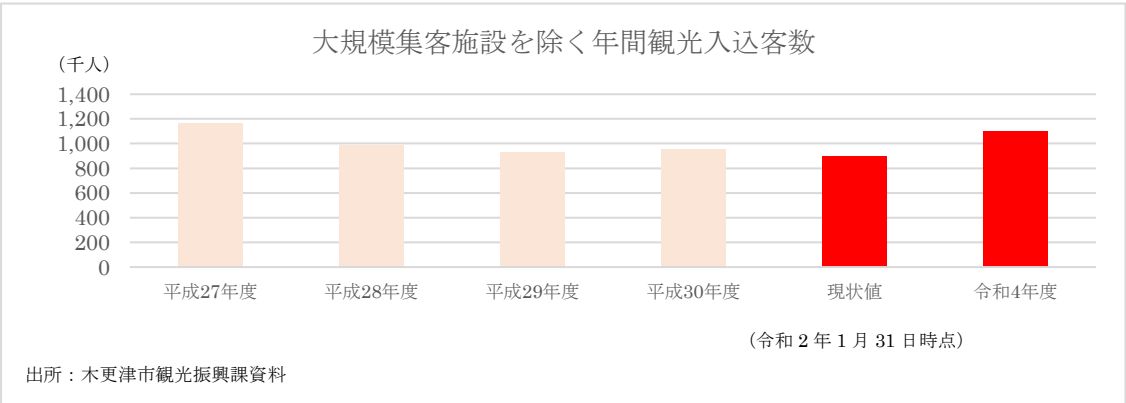
平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値（令和 4 年度）
1,111 人	732 人	616 人	612 人	612 人（平成 30 年度）	1,050 人



出所：木更津市企画課資料

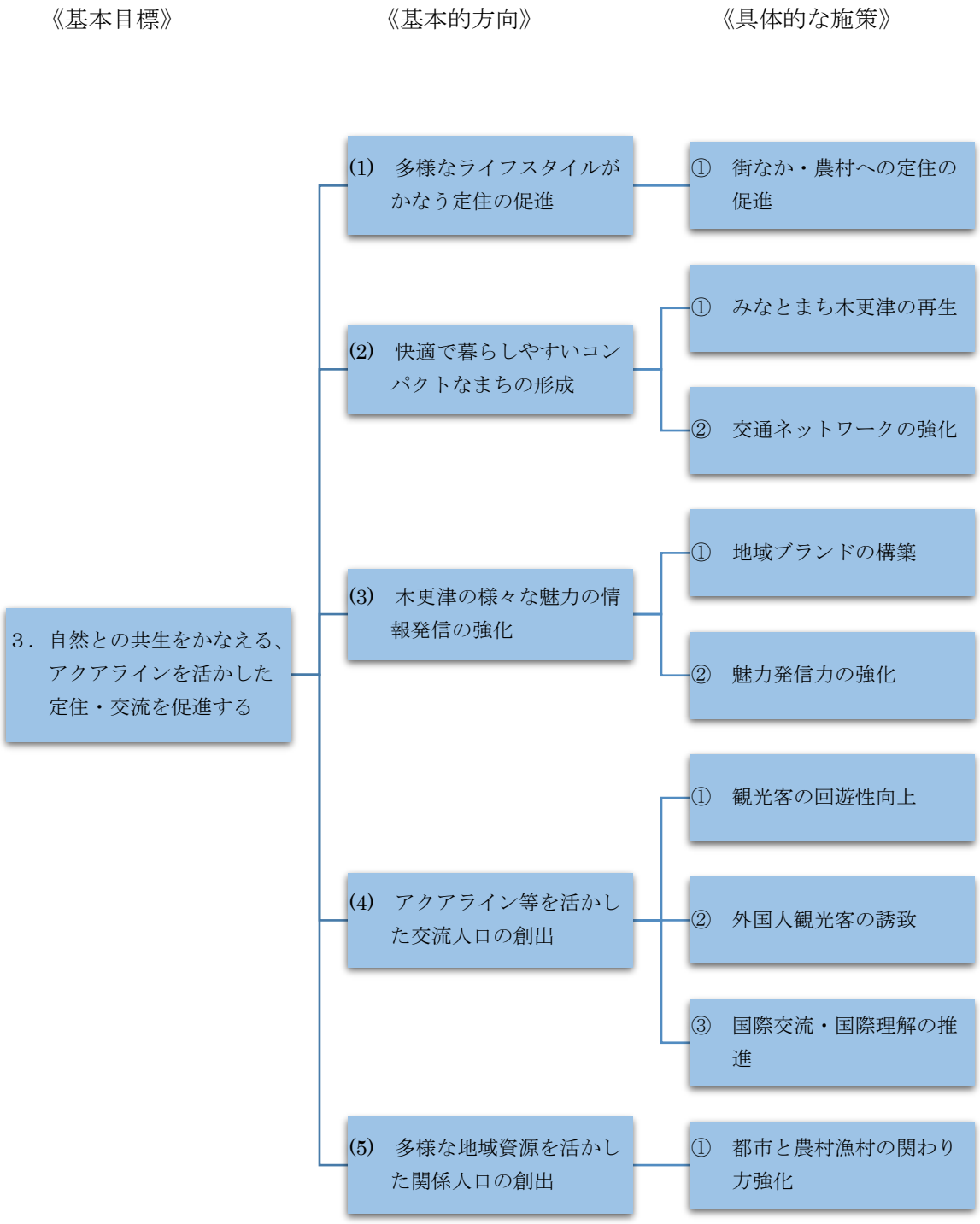
大規模集客施設を除く年間観光入込客数

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値（令和 4 年度）
1,165 千人	988 千人	925 千人	955 千人	893 千人（令和 2 年 1 月 31 日時点）	1,100 千人



出所：木更津市観光振興課資料

施策体系図


《基本目標》
《基本的方向》
《具体的な施策》
3．自然との共生をかなえる、アクアラインを活かした定住・交流を促進する
(1) 多様なライフスタイルがかなう定住の促進
① 街なか・農村への定住の促進
(2) 快適で暮らしやすいコンパクトなまちの形成
① みなとまち木更津の再生
② 交通ネットワークの強化
(3) 木更津の様々な魅力の情報発信の強化
① 地域ブランドの構築
② 魅力発信力の強化
(4) アクアライン等を活かした交流人口の創出
① 観光客の回遊性向上
② 外国人観光客の誘致
③ 国際交流・国際理解の推進
(5) 多様な地域資源を活かした関係人口の創出
① 都市と農村漁村の関わり方強化

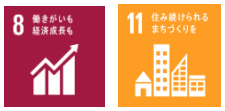
（１）　多様なライフスタイルがかなう定住の促進

①　街なか・農村への定住促進

木更津駅周辺において、市街地環境の整備改善、良好な住宅供給に資するため、土地利用の共同化・高度化を図るマンション建設に対し補助金を交付し、中心市街地への定住促進を図るとともに、人口減少が進む市街化調整区域において、地域コミュニティを維持するため、地区計画制度の活用促進に向けた支援を行います。

また、都市と農村の交流促進を図り、移住者の増加に結びつけていくため、地域の資源を有機的につなげたグリーンツーリズムや農泊（農山漁村滞在型旅行）の推進、木更津暮らし体験や就職イベント等を通じた本市の魅力を発信するとともに、「移住・定住相談窓口」において、物件情報や暮らし情報をワンストップで移住希望者に提供します。

さらに、空家バンク制度及び空家リフォーム助成制度を活用した空家等の利用により、定住促進を目指します。

主な取組	ＳＤＧｓのゴール
街なか居住マンションに対する補助（住宅課） 地区計画制度の活用促進（都市政策課） グリーンツーリズムや農泊の推進（農林水産課） 地域特性を活かした移住・定住の推進（産業振興課） 空家リフォーム助成制度の活用促進（住宅課）	

重要業績評価指標（ＫＰＩ）

木更津駅周辺において、土地利用の共同化・高度化がなされた面積【令和元年度からの累計】

（街なか居住マンション建設補助事業の活用により、土地利用の共同化・高度化が進んだ土地の敷地面積）

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値（令和４年度）
－	－	－	－	未実施	0.5ha

空家バンクを通じた空家の利活用した件数【平成 30 年度からの累計】

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値（令和４年度）
－	－	－	２戸	２戸 （令和２年１月 31 日時点）	40 戸

（２）　快適で暮らしやすいコンパクトなまちの形成

①　みなとまち木更津の再生

みなとまち木更津の顔であり、電車やバスなど、公共交通の結節点である木更津駅を中心に活力再生、暮らしやすさの向上、商業機能の再構築による「コンパクト＋ネットワークの拠点づくり」を目指し「木更津市中心市街地活性化基本計画」を推進します。

また「冬花火」「木更津バル」及び「木更津ナチュラルバル」など、木更津港や木更津駅周辺で開催されるイベントへの集客を図り、街なかの賑わいを創出します。

さらに、公募設置管理制度等を活用した民間活力により、木更津港内港地区周辺の都市公園の段階的な再整備に取り組み、パークベイプロジェクトを推進します。

主な取組	ＳＤＧｓのゴール
中心市街地の活性化促進（地域政策課） 街なかの賑わいを創出する取組の推進（観光振興課） パークベイプロジェクトの推進（産業振興課）	

重要業績評価指標（ＫＰＩ）

中心市街地内の人口社会増

（木更津駅を中心に、市役所等の公共・都市機能が集中しているエリアの人口社会増）

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値（令和４年度）
－３人	－92 人	－34 人	０人	０人（平成 30 年度）	162 人（令和２年度から令和４年度の累計）

「木更津バル」のチケット売上金額

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値（令和４年度）
1,610 千円	1,274 千円	966 千円	1,883 千円	432 千円（令和２年１月 31 日時点）	2,000 千円

②　交通ネットワークの強化

県内地域と対岸地域を結ぶ移動利便性を高め、産業振興や地域活性化を図るため、木更津金田バスターミナル「チバスタアクア金田」への乗入れ路線の増加やハブ化を推進し、高速バスネットワーク拠点施設としての機能強化を図るとともに、関係機関と連携し、渋滞解消に向け取り組みます。

また、利用者の移動ニーズを踏まえた路線バスの再編や、異なる交通機関及び複数の路線などとの乗り継ぎに配慮したダイヤ編成等を促進します。

さらに、東京湾アクアライン連絡道や圏央道等に繋がる周辺道路の下郡大稲線や中野畑沢線、市道６４３１号線の整備を進め、交通安全や交通アクセスの向上を図ります。

主な取組	ＳＤＧｓのゴール
公共交通利用者の利便性向上（地域政策課） 市内幹線道路の交通アクセスの向上（土木課）	

重要業績評価指標（ＫＰＩ）

木更津金田バスターミナル（チバスタアクア金田）の高速バス乗入れ路線数【平成 25 年度からの累計】

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値（令和４年度）
5 路線	10 路線	10 路線	11 路線	11 路線（令和 2 年 1 月 31 日時点）	15 路線

道路整備率（下郡大稲線、中野畑沢線（桜井工区）、市道６４３１号線）

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値（令和４年度）
9.7%	12%	13.7%	15.3%	15.3%（平成 30 年度）	61%

（３）　木更津の様々な魅力の情報発信

①　地域ブランドの構築

本格的な少子高齢化や来るべき人口減少社会に対応するため、地域一体となって人と自然が調和した持続可能なまちとして、次世代に継承していくことをめざす「オーガニックなまちづくり」を推進し、本市のブランド力を高めます。

また、地区の特性に合わせたきめ細かい景観づくりを推進するため、景観形成重点地区を指定し、良好な景観形成を目指します。

主な取組	ＳＤＧｓのゴール
オーガニックなまちづくりに係る事業の推進（企画課） 地域特性を活かした良好な景観形成の推進（都市政策課）	

重要業績評価指標（ＫＰＩ）

オーガニックなまちづくりの認知度

（市民意識調査で「オーガニックなまちづくりの取組を知っている」と答えた人の割合）

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値（令和４年度）
－	－	－	45.2%	45.2%（平成 30 年度）	80%

オーガニックアクション宣言企業認定数【平成 30 年度からの累計】

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値（令和４年度）
－	－	－	30 件	50 件（令和２年１月 31 日時点）	70 件

景観形成重点地区の指定件数

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値（令和４年度）
－	－	未指定	未指定	未指定（令和元年度）	１件

②　魅力発信力の強化

Facebook や YouTube 等の SNS や地元ケーブルテレビを活用し、本市の魅力ある地域情報を戦略的かつ効果的に発信します。

また、市公式アプリ「らづナビ」や市公式ホームページを活用し、生活に関する情報やイベント情報など、様々な情報発信に取り組みます。

さらに、木更津 PR 大使・木更津ふるさと応援団による情報発信を行うことで、広く本市を PR し、イメージアップを図ります。

主な取組	ＳＤＧｓのゴール
木更津の様々な魅力の効果的な発信（情報政策課・企画課）	

重要業績評価指標（ＫＰＩ）

行政情報番組「オーガニックシティきさらづ」の YouTube 平均視聴回数

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値（令和４年度）
－	－	－	472 回	304 回（令和２年１月 31 日時点）	550 回

Facebook 各投稿の平均リーチ数

（市公式 Facebook の各投稿を見た人の数の平均）

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値（令和４年度）
－	－	3,267 リーチ	2,314 リーチ	3,312 リーチ（令和２年１月 31 日時点）	3,700 リーチ

らづナビダウンロード数【平成 30 年度からの累計】

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値（令和４年度）
－	－	－	2,454 件	9,796 件（令和２年１月 31 日時点）	20,000 件

（４）　アクアライン等を活かした交流人口の創出

①　観光客の回遊性向上

「三井アウトレットパーク木更津」「イオンモール木更津」「海ほたるパーキングエリア」や市内宿泊施設等に来訪した観光客や買い物客に対し、パンフレットの配布やイベント実施を通じた観光情報を提供し、木更津駅前等の市街地へ誘客を図り、賑わいの創出及び地域の活性化に繋げます。

また、観光客数の増加と安定した集客を図るため、観光事業者とともに商談会等に参加し、旅行会社や観光客に対する情報発信を行います。

主な取組	ＳＤＧｓのゴール
中心市街地への観光客の誘致（観光振興課） 商談会を通じた観光客への魅力発信（観光振興課）	

重要業績評価指標（ＫＰＩ）

観光パンフレット掲載のクーポン利用率

（観光 PR イベント等で行うアンケートで、「観光パンフレット掲載サービスクーポンを使用したことがある」と答えた人の割合）

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値（令和４年度）
6.2%	5.0%	4.6%	7.0%	7.3%（令和 2 年 1 月 31 日時点）	10%

観光入込客数

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値（令和４年度）
1,800 万人	1,794 万人	1,843 万人	2,030 万人	1,605 万人（令和 2 年 1 月 31 日時点）	2,100 万人

②　外国人観光客の誘致

観光商談会で海外の旅行会社に対し本市の魅 PR を実施するとともに、外国語版観光ガイドマップ作成や Wi-Fi 環境の整備に対する支援を行うことで外国人観光客の受入体制の強化を図り、外国人観光客の誘致を推進します。

また、関係機関と連携し、国際会議等の MICE 誘致を推進します。

主な取組	SDGｓのゴール
外国人観光客の受け入れ体制強化（観光振興課） MICE 誘致の推進（観光振興課）	

重要業績評価指標（ＫＰＩ）

外国人観光客宿泊者数

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値（令和４年度）
61,896 人	54,049 人	54,560 人	63,645 人	60,105 人（令和２年１月 31 日時点）	85,000 人

国際会議の開催件数

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値（令和４年度）
０件	３件	０件	３件	２件（令和元年度）	５件（令和２年度から令和４年度の累計）

③　国際交流・国際理解の推進

令和２年度に東京２０２０オリンピック・パラリンピック競技大会が行われることや、米国・オーシャンサイド市との姉妹都市締結３０周年を迎えることから、姉妹都市や友好都市との市民レベルの国際交流を促進するため、木更津市国際交流協会と連携し、国際感覚を身につけたグローバルな人材育成や次世代を担う国際交流活動を推進します。

また、在住外国人が安心して日常生活を送れるよう、関係機関等と連携し、日本語の学習支援や災害時の支援、英語に加えやさしい日本語による情報発信の充実を図り、多文化共生の地域づくりに努めます。

主な取組	ＳＤＧｓのゴール
姉妹都市、友好都市との交流事業の推進（企画課） 多文化共生の推進（企画課）	

重要業績評価指標（ＫＰＩ）

国際交流事業の実施件数

（市や木更津市国際交流協会などの団体が実施した日本語講座等の国際交流事業の件数）

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値（令和４年度）
－	216 件	227 件	224 件	155 件（令和 2 年 1 月 31 日時点）	250 件

（５）　多様な地域資源を活かした関係人口の創出

①　都市と農村漁村の関わり方強化

都心への近接性・アクセス性を最大限活かした、生産者や関係団体等による「食」や「農」をテーマとするイベントの開催を支援するとともに、道の駅「木更津　うまくたの里」や「木更津市公設地方卸売市場」などを拠点とした産業振興や観光振興に取り組み、都市と農村部や漁村部の交流促進を行うことで、関係人口の創出・拡大を図ります。

主な取組	ＳＤＧｓのゴール
都市住民を対象とした農村漁村体験イベントの支援（農林水産課）	

重要業績評価指標（ＫＰＩ）

都市と農村・漁村の交流活性化を目的としたイベントの参加者数

（道の駅「木更津　うまくたの里」でのイベント、海苔すき体験の参加者数）

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値（令和４年度）
－	－	－	515 人	906 人（令和 2 年 1 月 31 日時点）	1,500 人

４．市民力・地域力を高め、持続可能な自立するまちを構築する

第１期の５年間において、市民活動支援センター「きさらづみらいラボ」や金田地域交流センター「きさてらす」の開設や、機能別消防団の発足など、市民力・地域力による持続可能な自立した地域づくりを推進してきました。その結果、市民活動団体の登録数も増加し、それぞれの活動も活発化してきています。一方で、地域防災の体制強化に向けては、自主防災組織の設立を推進する取組を強化する必要があります。

第２期では、引き続き、「きさらづみらいラボ」を活用し、市民活動に関する情報収集・発信や牽引役となる人材の育成を図ります。また、地区まちづくり協議会の設立を推進し、市職員からなる地域推進職員派遣等の支援を行うとともに、「きさてらす」を活用し、多様な主体との交流による地域自治の強化を図ります。

自然と共生するまちを目指し、地球温暖化対策や気候変動への適応策について、市民、事業者と一体となって取り組み、地球温暖化対策実行計画を推進します。また、再生可能エネルギーの有効活用を図ります。

一人ひとりが生涯を通じ健康で暮らせるように、特定健診等の各種健診の受診率向上に引き続き取り組むとともに、関係機関と連携を強化し、切れ目ない支援を行います。

ふるさと木更津に対する誇りや愛着心を育むため、歴史・文化教育の充実や、公開講座、音楽家や芸術団体のコンサートを開催し、市民が芸術文化に触れる機会を創出します。

安心で暮らしやすい防災都市を目指し、地域防災力の強化に向けて、災害に強い基盤づくりを推進するとともに、防災意識の向上や自主防災組織の拡充など、地域で助け合える地域防災力の向上に取り組みます。

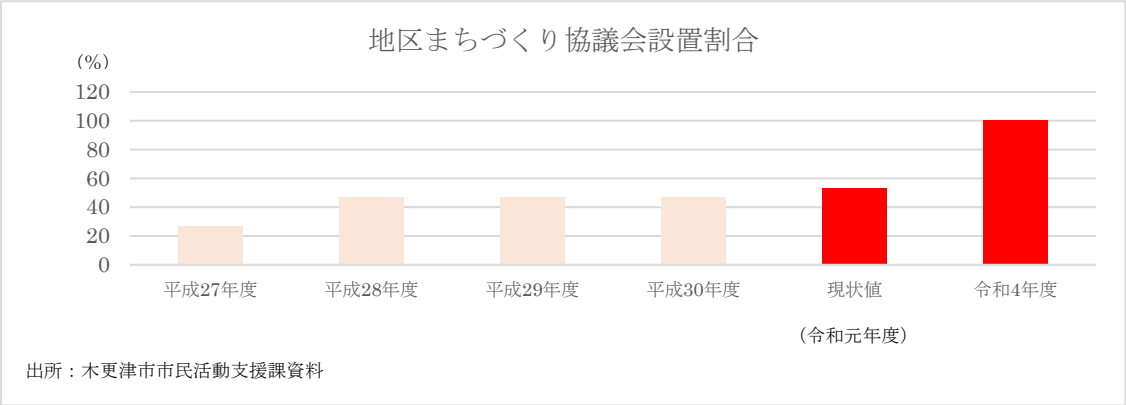
多様な主体との連携を推進するため、教育機関や企業・団体など多様な主体と連携した地域づくりを推進します。

【数値目標】

地区まちづくり協議会設置割合

（地区まちづくり協議会設置目標 15 協議会に対する設置割合）

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値（令和４年度）
26.7%	46.7%	46.7%	46.7%	53.3%（令和元年度）	100%

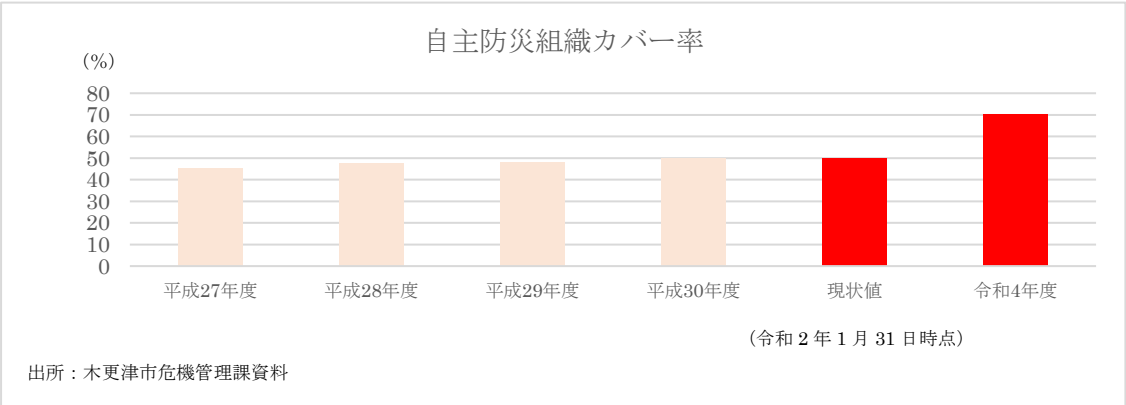


出所：木更津市市民活動支援課資料

自主防災組織カバー率

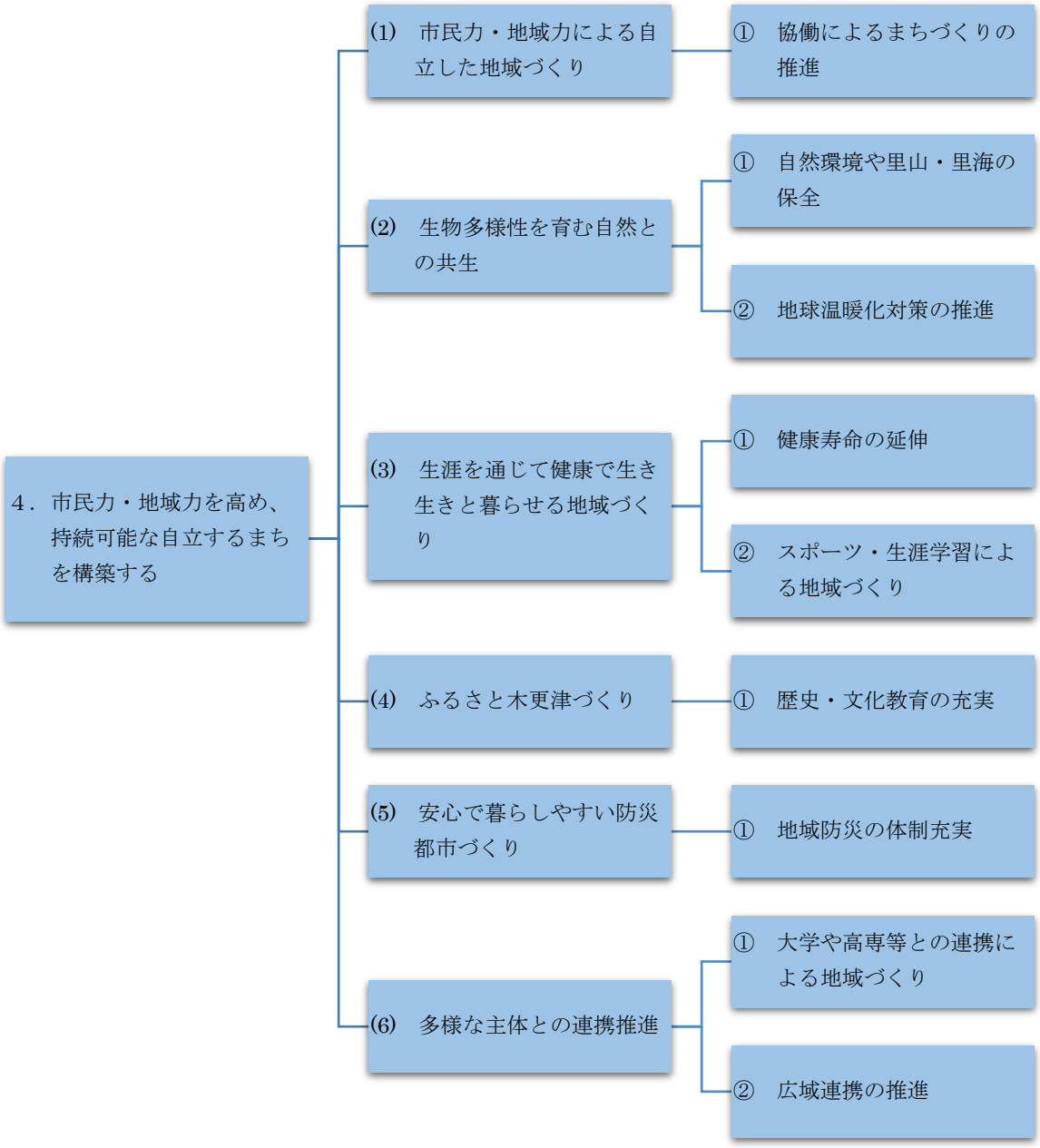
（市内の全世帯のうち、自主防災組織に関わる世帯の割合）

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値（令和４年度）
45%	47.7%	47.8%	49.8%	49.8%（令和２年１月 31 日時点）	70%



出所：木更津市危機管理課資料

施策体系図


《基本目標》
《基本的方向》
《具体的な施策》
4．市民力・地域力を高め、持続可能な自立するまちを構築する
(1) 市民力・地域力による自立した地域づくり
① 協働によるまちづくりの推進
(2) 生物多様性を育む自然との共生
① 自然環境や里山・里海の保全
② 地球温暖化対策の推進
(3) 生涯を通じて健康で生き生きと暮らせる地域づくり
① 健康寿命の延伸
② スポーツ・生涯学習による地域づくり
(4) ふるさと木更津づくり
① 歴史・文化教育の充実
(5) 安心で暮らしやすい防災都市づくり
① 地域防災の体制充実
(6) 多様な主体との連携推進
① 大学や高専等との連携による地域づくり
② 広域連携の推進

（１）　市民力・地域力による自立した地域づくり

①　協働によるまちづくりの推進

市民活動支援センター「きさらづみらいラボ」を活用して、市民活動に必要な施設の提供や市民活動に関する情報収集・発信・団体間の交流、ネットワーク化、NPO 法人設立に向けた支援をします。

また、住民に身近な地区ごとに、自治会・町内会や各種関係団体等で構成する地区まちづくり協議会の設立を促進し、地域における課題等を解決する事業等に対して、財政的支援や人的支援を行うとともに、多様な主体との連携・協働による地域公共交通の仕組みを構築し、地域主体による新たな交通システムの導入を促進します。

主な取組	ＳＤＧｓのゴール
市民活動団体の活動や交流に対する支援（市民活動支援課） 地区まちづくり協議会の設立拡充に対する支援（市民活動支援課） 協働による地域公共交通の仕組みづくり（地域政策課）	

重要業績評価指標（ＫＰＩ）

市民活動支援センター会議室稼働率

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値（令和４年度）
－	－	21.3%	50.5%	47%（令和２年１月31 日時点）	55.2%

地区まちづくり協議会設置割合【再掲】

（地区まちづくり協議会設置目標 15 協議会に対する設置割合）

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値（令和４年度）
26.7%	46.7%	46.7%	46.7%	53.3%（令和元年度）	100%

まちづくり協議会・NPO 法人等による新たな交通システムの導入件数【平成 17 年度からの累計】

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値（令和４年度）
１件	１件	１件	１件	１件（令和元年度）	４件

（２）　生物多様性を育む自然との共生

①　自然環境や里山・里海の保全

盤洲干潟を保全し、絶滅危惧種等の生息環境を維持するため、小櫃川河口干潟の保全活動を行うボランティア団体を支援するとともに、不法投棄や散乱ゴミ等によるマイクロプラスチックを削減するため、水際での清掃活動を実施し、生態系の保全を図ります。

主な取組	ＳＤＧｓのゴール
干潟クリーン作戦への支援（環境管理課）	

重要業績評価指標（ＫＰＩ）

干潟クリーン作戦の参加人数

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値（令和４年度）
150 人	230 人	170 人	180 人	222 人（令和元年度）	350 人

②　地球温暖化対策の推進

地球温暖化対策を推進するため、環境基本計画及び地球温暖化対策実行計画（事務事業編、区域施策編）に基づき、分散型エネルギー社会の形成に向け再生可能エネルギーの普及促進によるエネルギーの地産地消の推進に取り組み、地球規模の気候変動への対応に地域から貢献します。

また、一般廃棄物処理基本計画に基づく取組である、３R（リデュース・リユース・リサイクル）に、不要なものは断る（リフューズ）の１R を加えた４R を積極的に推進し、ごみ焼却時に発生する温室効果ガスの排出を抑制することで、地球温暖化対策に貢献します。

主な取組	ＳＤＧｓのゴール
温室効果ガスの排出削減（環境管理課） 公共施設への太陽光発電設備等の設置（環境管理課） 住宅用省エネ・創エネ設備の導入促進（環境管理課） ごみの減量化、資源化の推進（まち美化推進課）	

重要業績評価指標（ＫＰＩ）

温室効果ガス排出量（事務事業編）

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値（令和４年度）
12,811 t-CO2	12,411 t-CO2	12,053 t-CO2	12,626 t-CO2	12,626 t-CO2（平成 30 年度）	11,500 t-CO2

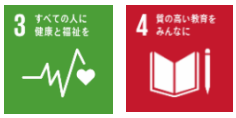
（３）　生涯を通じて健康で生き生きと暮らせる地域づくり

①　健康寿命の延伸

市民の健康寿命の延伸や健康格差の縮小を目指すため「第３次健康きさらづ２１」に基づき、各種健（検）診の実施や子どもの健康づくり、地域性に応じた保健活動等の各種事業を推進します。

また、各種健（検）診の受診率を高め疾病の早期発見に努めるとともに、関係機関との連携を強化し生活改善に向けた保健指導・栄養指導等を実施することにより、高血圧・糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化の予防を図ります。

さらに、様々なストレスにより、こころの病気にかかる人が増えていることから、若い世代からの心の健康対策を推進します。

主な取組	ＳＤＧｓのゴール
各種健（検）診の受診促進（保険年金課・健康推進課） 生活習慣病の発症・重症化予防に向けた適正な食生活を支援（健康推進課）	

重要業績評価指標（ＫＰＩ）

特定健康診査受診率

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値（令和４年度）
44.1%	44.2%	45.6%	45.3%	45.3%（平成 30 年度）	57.5%

メタボリックシンドローム該当者

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値（令和４年度）
19.6%	20.3%	20.7%	20.8%	20.8%（平成 30 年度）	18.8%

主食・主菜・副菜を取り揃えて食べている者の割合 ①1.6 歳児健診②３歳児健診③若年期健診④特定健診					
平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値 （平成 30 年度）	目標値 （令和４年度）
①男児 64.9% 女児 65.1% ②男児 62.4% 女児 63.2% ③男性 64.9% 女性 73.0% ④男性　ー 女性　ー	①男児 65.5% 女児 65.0% ②男児 53.4% 女児 57.3% ③男性 63.6% 女性 70.7% ④男性 76.1% 女性 81.0%	①男児 67.5% 女児 67.7% ②男児 56.8% 女児 60.8% ③男性 63.7% 女性 71.2% ④男性 75.1% 女性 81.1%	①男児 65.1% 女児 67.3% ②男児 60.4% 女児 57.9% ③男性 65.3% 女性 72.8% ④男性 85.0% 女性 92.6%	①男児 65.1% 女児 67.3% ②男児 60.4% 女児 57.9% ③男性 65.3% 女性 72.8% ④男性 85.0% 女性 92.6%	①男児 75.0%以上 女児 75.0%以上 ②男児 75.0%以上 女児 75.0%以上 ③男性 70.0%以上 女性 80.0%以上 ④男性 85.5%以上 女性 93.0%以上

②　スポーツ・生涯学習による地域づくり

市民の日常的な運動やスポーツ意識を高めるとともに、地域間交流を促し、活力あるまちづくりを推進するため、世代や障がいの有無を越え、誰もが参加できる各種スポーツ大会を開催します。また、東京２０２０オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機とした、今後のまちづくり、人づくりに寄与するレガシーの創出を推進します。

また、公民館において、地域課題解決のため、防災講座や介護予防講座等の事業を開催し、地域の拠点としての公民館の充実と自主的に活動する市民の学習活動を支援するとともに、お互いに認め合い、支え合う自立した地域社会の仕組みづくりや地域づくりを推進します。

さらに、市職員等が市民の学習会等に出向き、市の施策や取組、身近な生活に役立つ情報などについて説明し、市民と対話することで、市政への関心と理解を深めることを目的として、きさらづ出前講座を実施します。

主な取組	ＳＤＧｓのゴール
世代や障がいの有無に関わらず、誰もが参加できるスポーツ・レクリエーション活動の推進（スポーツ振興課） 地域課題解決の拠点としての公民館機能の充実（中央公民館） 市政への関心と理解を深める出前講座の実施（生涯学習課）	

重要業績評価指標（ＫＰＩ）

市営スポーツ・レクリエーション施設の利用者数

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値（令和４年度）
238 千人	239 千人	225 千人	237 千人	163 千人（令和元年 12 月 31 日時点）	256 千人

公民館での地域課題に関する講座の参加者数

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値（令和４年度）
266 人	316 人	509 人	540 人	598 人（令和２年１月 31 日時点）	700 人

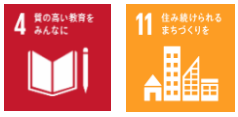
出前講座の実施回数					
平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値 （令和４年度）
－	－	－	－	７回 （令和２年１月 31 日時点）	100 回

（４）　ふるさと木更津づくり

①　歴史・文化教育の充実

新たな「木更津市史」を編さんするとともに、公開講座を実施して、本市の歴史・自然・文化に関する情報を発信し、歴史的・文化的遺産の散逸・消滅・廃絶を防ぎ、郷土木更津への興味・関心を高めます。

また、音楽家や芸術団体を招いたコンサートや、駅周辺の施設を活用した芸術作品等の展覧会を実施し、芸術文化にふれあう機会を創出します。

主な取組	ＳＤＧｓのゴール
ふるさと文化の継承推進（文化課・博物館） 芸術文化活動の推進（文化課・博物館）	

重要業績評価指標（ＫＰＩ）					
本市の歴史や文化に関する公開講座参加者数					
平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値 （令和４年度）
52 人	49 人	260 人	261 人	224 人 （令和２年１月 31 日時点）	300 人
美術展覧会・コンサート参加者数					
平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値 （令和４年度）
1,086 人	1,132 人	642 人	1,785 人	891 人 （令和元年度）	2,000 人

（５）　安心で暮らしやすい防災都市づくり

①　地域防災の体制充実

大規模自然災害が発生しても機能不全に陥らず、迅速な復旧・復興ができるまちを目指すため、新たに「国土強靭化計画」を策定し、あわせて「地域防災計画」や「業務継続計画」の見直しに取り組むとともに、災害用備蓄用品の配備や各避難所における電源確保に努めるなど、防災基盤の整備を推進します。

また、市及び関係機関等と地域住民が連携した「総合防災訓練」を実施するとともに、自主防災組織の新規設立を促進し、地域における共助の意識醸成を図り、地域防災力の向上を目指します。

さらに、市公式ホームページ、らづナビ、安心・安全メール、SNS 等、多様な情報伝達手段により、市民に対し避難所情報等の災害に関する情報を迅速かつきめ細やかに発信します。

主な取組	ＳＤＧｓのゴール
避難所における電源の確保（危機管理課） 防災意識の向上（危機管理課） 自主防災組織の活性化（危機管理課） 災害時の情報発信の強化（情報政策課）	

重要業績評価指標（ＫＰＩ）

総合防災訓練参加地区の割合

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値（令和４年度）
－	6.0%	16.9%	36.6%	21.3%（令和元年度）	50%

自主防災組織のカバー率【再掲】

（市内の全世帯のうち、自主防災組織に関わる世帯の割合）

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値（令和４年度）
45%	47.7%	47.8%	49.8%	49.8%（令和２年１月31 日時点）	70%

安心・安全メール登録数【平成 18 年度からの累計】					
平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値（令和４年度）
14,877 件	15,761 件	14,846 件	15,383 件	18,621 件（令和元年 12 月 31 日時点）	19,521 件

（６）　多様な主体との連携推進

①　大学や高専等との連携による地域づくり

人材の育成や地域振興に関する包括的な連携協定を締結している「学校法人君津学園清和大学・清和大学短期大学部」や「独立行政法人国立高等専門学校機構木更津工業高等専門学校」、地方創生に関する連携協定を締結している「あいおいニッセイ同和損害保険株式会社」と連携し、次代の担う人材の育成や地域の振興等の取組を推進します。

主な取組	ＳＤＧｓのゴール
清和大学、清和大学短期大学部との連携協定に基づく取組の推進（学校教育課・生涯学習課） 木更津工業高等専門学校との連携協定に基づく取組の推進（企画課・情報政策課・学校教育課・生涯学習課） あいおいニッセイ同和損害保険株式会社との連携協定に基づく取組の推進（企画課）	

重要業績評価指標（ＫＰＩ）					
大学や高専と連携した市民公開講座の延べ参加者数					
平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値（令和４年度）
724 人	574 人	449 人	585 人	403 人（令和元年度）	630 人

②　広域連携の推進

行政サービスの拡充を図るため、水道事業や火葬場、廃棄物処理事業の広域運用を進めるとともに、公共施設の共同利用をはじめ様々な分野で近隣市との広域連携を推進します。

主な取組	ＳＤＧｓのゴール
君津地域の広域連携や共同処理の推進（企画課） 水道事業・火葬場・廃棄物処理事業の広域運用の推進（企画課・火葬場建設準備室・まち美化推進課）	

重要業績評価指標（ＫＰＩ）

君津地域４市の広域的な連携や共同処理による事務の見直し

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値（令和４年度）
－	－	－	未実施	１件 （令和元年度）	３件以上